



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 シークス株式会社
 コード番号 7613 URL <http://www.siiix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 桔梗 芳人
 (氏名) 大野 精二

TEL 06-6266-6415

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	174,831	15.8	6,555	67.8	6,713	66.7	5,094	93.5
26年12月期第3四半期	151,020	△1.0	3,907	10.6	4,027	6.5	2,632	8.3

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 3,037百万円 (△29.7%) 26年12月期第3四半期 4,322百万円 (△22.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	211.50	207.73
26年12月期第3四半期	111.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	110,496	48,129	43.4
26年12月期	103,429	41,497	39.9

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 47,965百万円 26年12月期 41,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	16.00	—	18.00	34.00
27年12月期	—	18.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	20.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	4.9	7,300	17.1	7,400	14.5	4,800	16.2	197.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	25,200,000 株	26年12月期	25,200,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	63,952 株	26年12月期	1,600,452 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	24,088,381 株	26年12月期3Q	23,599,562 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、米国では、自動車販売台数が増加傾向にあり、消費の増加や失業率の低下も見られ、景気の回復が続いております。ユーロ圏では、設備投資が増加し、景気の先行きについて回復が続くことが期待されます。一方アジアにおいて、中国では、不動産価格や金融市場の動向等により景気下振れのリスクがあり、その他アジアでも景気は減速しております。日本では、個人消費が底堅い動きとなり、企業収益にも改善が見られております。

このような状況下、当社の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,748億3千1百万円となり、前年同期に比べて238億1千万円の増加(15.8%増)となりました。利益面では、営業利益は65億5千5百万円と前年同期に比べて26億4千8百万円の増加(67.8%増)となり、経常利益は67億1千3百万円と前年同期に比べて26億8千5百万円の増加(66.7%増)となりました。四半期純利益は50億9千4百万円となり、前年同期に比べて24億6千2百万円の増加(93.5%増)となりました。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。なお、本文中の「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

①電子(日本)

車載関連機器用部材等の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は557億1千1百万円と前年同期に比べて69億5千4百万円の増加(14.3%増)となりました。セグメント利益は16億円と前年同期に比べて4千4百万円の増加(2.8%増)となりました。

②電子(アジア)

車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は1,324億9千6百万円と前年同期に比べて215億3千5百万円の増加(19.4%増)となりました。セグメント利益は45億5千9百万円と前年同期に比べて15億4千万円の増加(51.0%増)となりました。

③電子(欧州)

車載関連機器用部材が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は63億8千9百万円と前年同期に比べて8億7千9百万円の増加(16.0%増)となりました。利益面では、製造子会社の業績改善等により、セグメント利益は1億5千7百万円と前年同期に比べて1億3千7百万円の増加(700.8%増)となりました。

④電子(米州)

車載関連機器用部材の出荷が大幅に増加した結果、当セグメントの売上高は270億5千6百万円と前年同期に比べて114億1千万円の増加(72.9%増)となりました。セグメント利益は10億3千4百万円と前年同期に比べて6億8百万円の増加(142.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ70億6千7百万円増加し、1,104億9千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金、商品及び製品の増加によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ4億3千5百万円増加し、623億6千7百万円となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ66億3千1百万円増加し、481億2千9百万円となりました。これは主に、自己株式の処分によるものです。

この結果、自己資本比率は39.9%から43.4%に増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成27年2月13日に公表しております平成27年12月期の連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産の「その他」(退職給付に係る資産)が42百万円増加し、退職給付に係る負債が10百万円増加するとともに、利益剰余金が21百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,520	9,615
受取手形及び売掛金	44,516	45,002
商品及び製品	19,340	20,668
仕掛品	1,196	1,244
原材料及び貯蔵品	5,019	5,957
その他	2,722	3,341
貸倒引当金	△459	△471
流動資産合計	78,855	85,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,795	6,518
機械装置及び運搬具(純額)	6,770	6,624
土地	2,617	2,567
その他(純額)	923	988
有形固定資産合計	17,107	16,699
無形固定資産	458	482
投資その他の資産		
投資有価証券	3,302	3,011
出資金	1,028	2,350
その他	3,167	3,049
貸倒引当金	△491	△455
投資その他の資産合計	7,008	7,955
固定資産合計	24,574	25,137
資産合計	103,429	110,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,575	33,507
短期借入金	14,119	8,425
未払法人税等	1,029	826
その他	4,674	5,913
流動負債合計	53,398	48,672
固定負債		
新株予約権付社債	—	6,000
長期借入金	4,717	4,162
退職給付に係る負債	344	287
その他	3,471	3,245
固定負債合計	8,533	13,695
負債合計	61,932	62,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	5,624
利益剰余金	29,638	33,905
自己株式	△677	△27
株主資本合計	32,958	41,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658	574
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	7,898	5,926
退職給付に係る調整累計額	△203	△186
その他の包括利益累計額合計	8,352	6,317
少数株主持分	187	163
純資産合計	41,497	48,129
負債純資産合計	103,429	110,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	151,020	174,831
売上原価	140,738	160,409
売上総利益	10,282	14,421
販売費及び一般管理費	6,375	7,865
営業利益	3,907	6,555
営業外収益		
受取利息	42	27
受取配当金	64	53
持分法による投資利益	69	65
不動産賃貸料	70	85
物品売却収入	69	49
スクラップ売却益	83	105
その他	102	139
営業外収益合計	502	527
営業外費用		
支払利息	153	117
為替差損	130	141
物品購入費用	48	24
その他	49	85
営業外費用合計	382	370
経常利益	4,027	6,713
特別利益		
特別損失		
税金等調整前四半期純利益	4,027	6,713
法人税、住民税及び事業税	1,314	1,809
法人税等調整額	107	△171
法人税等合計	1,422	1,638
少数株主損益調整前四半期純利益	2,605	5,075
少数株主損失(△)	△26	△19
四半期純利益	2,632	5,094

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,605	5,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	△84
繰延ヘッジ損益	6	5
為替換算調整勘定	1,373	△1,924
退職給付に係る調整額	—	13
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△48
その他の包括利益合計	1,717	△2,037
四半期包括利益	4,322	3,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,347	3,060
少数株主に係る四半期包括利益	△24	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年7月13日を払込期日とする公募による自己株式の処分（一般募集）を行い、自己株式処分差益が32億5千6百万円発生したことにより、当第3四半期連結累計期間において同額資本剰余金が増加するとともに、自己株式が5億6千1百万円減少しております。

また、平成27年8月12日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分（オーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連する第三者割当）を行い、自己株式処分差益が5億1千5百万円発生したことにより、当第3四半期連結累計期間において同額資本剰余金が増加するとともに、自己株式が8千8百万円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が56億2千4百万円、自己株式が2千7百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,794	97,752	4,836	9,184	142,567	8,449	151,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,962	13,208	673	6,461	38,305	926	39,232
計	48,756	110,961	5,509	15,645	180,873	9,376	190,249
セグメント利益	1,556	3,018	19	425	5,020	30	5,051

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	180,873
「その他」の区分の売上高	9,376
セグメント間取引消去等	△39,229
四半期連結損益計算書の売上高	151,020

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,020
「その他」の区分の利益	30
セグメント間取引消去	△9
全社費用等(注)	△1,134
四半期連結損益計算書の営業利益	3,907

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,105	107,818	5,561	17,058	166,544	8,286	174,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,605	24,678	827	9,997	55,108	1,313	56,422
計	55,711	132,496	6,389	27,056	221,652	9,600	231,253
セグメント利益	1,600	4,559	157	1,034	7,352	63	7,415

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	221,652
「その他」の区分の売上高	9,600
セグメント間取引消去等	△56,422
四半期連結損益計算書の売上高	174,831

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,352
「その他」の区分の利益	63
セグメント間取引消去	62
全社費用等(注)	△922
四半期連結損益計算書の営業利益	6,555

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。